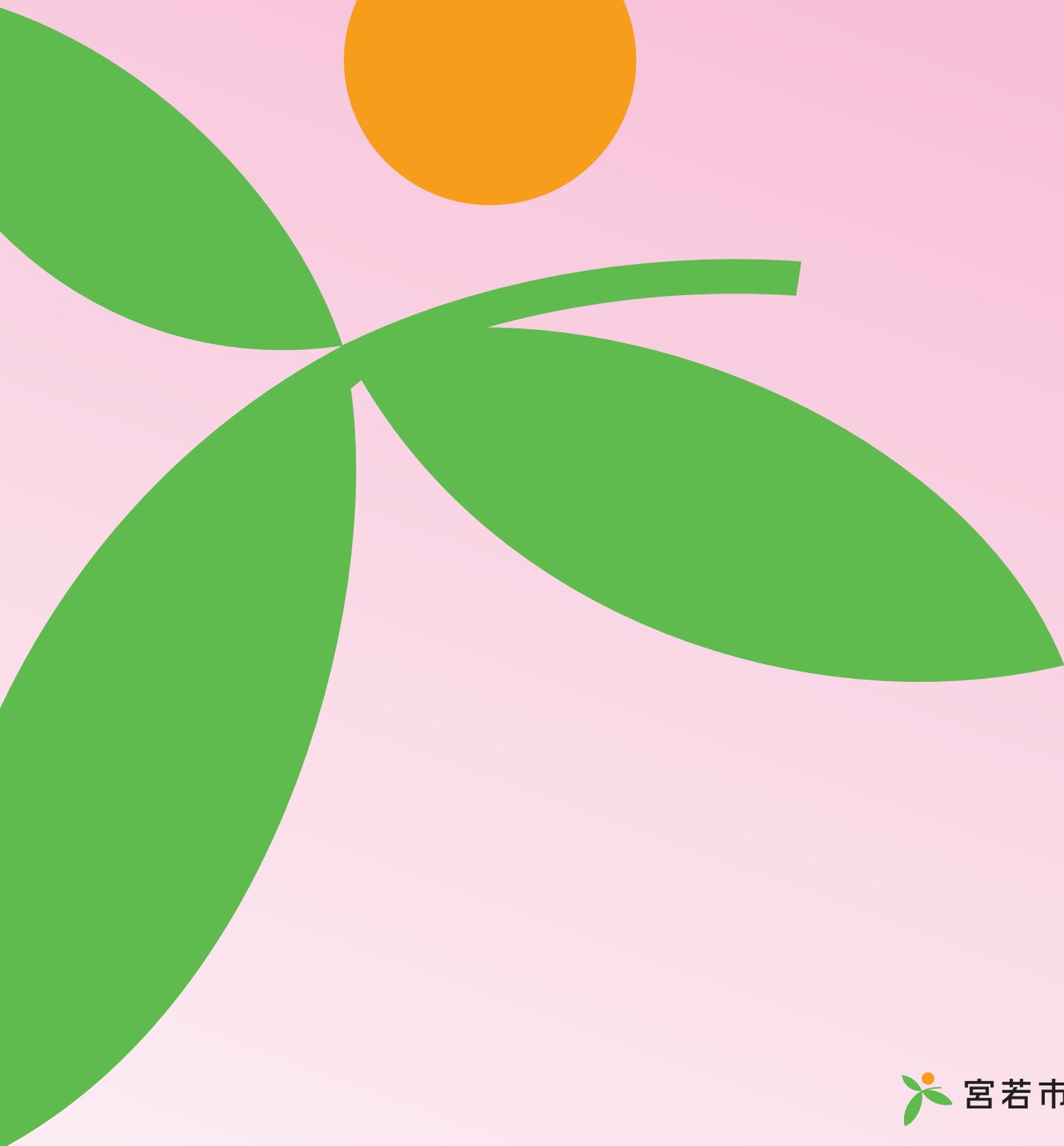


平成27年度
わかりやすい決算書

宮若市マナーブック
主要施策の成果報告書



ごあいさつ

宮若市では、市民参加による協働のまちづくりを推進するため、市民の皆様にもまちづくりに関する情報を積極的にお知らせし、情報の共有に努めています。そのひとつとして、決算の概要をわかりやすく説明した「宮若市マネーブック～わかりやすい決算書～」を作成しており、このたび、平成27年度分の決算内容をまとめたマネーブックが完成しましたのでお知らせします。

平成27年度は、企業収益の減少による法人市民税の減収等により税収は減少したものの、平成26年度の税制改正の影響から地方消費税交付金が増加したことや、有利な財源の活用、事務事業の見直し等、徹底した行財政改革の推進により、一般会計決算において黒字を確保することができました。

また、少子高齢化による急速な人口減少、地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目指す地方創生の取り組みを進めるため、地域の特色や資源を活かした「宮若市人口ビジョン」及び「宮若市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定しました。この総合戦略では、人口の現状や将来の見通しを示しながら、人口減少や首都圏への一極集中を是正するための具体的な数値目標を設定し、効果的な施策を集中的に実施していくこととしております。

とりわけ、重点プロジェクトのひとつとして掲げております定住促進施策については、平成28年11月より予約分譲を行います光陵団地の整備など、良質で安価な居住空間を提供できるよう準備を進めて参りました。引き続き、定住奨励金制度などと併せて広くPRを行って参ります。

さらに、教育先進のまちづくりを進める中、施設一体型の小中一貫校が平成28年4月に開校し、市全体での小中一貫教育の推進やグローバル化に対応する人材を育成するために、文部科学省の英語の研究指定事業を受け、小学校5・6年に教科としての英語の授業を取り入れるなど、まちの将来を担う子どもたちの教育環境の整備にも取り組んできたところです。

宮若市は市制施行11年目を迎え、次の10年へ向けた新たな一步を踏み出しました。めまぐるしく変化する時代の中にあっても、宮若市にある魅力を最大限に生かし、発展させ、さらに創造しながら、一步一步着実に歩みを進めて参ります。このまちに住む皆様が「住んでよかった」、「これからも住み続けたい」と感じ、誇りを持てるような輝くふるさとづくりに向けて、さらに邁進して参りますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成28年9月

宮若市長
有吉 英信





はじめに

宮若市では、市民の皆様と協働でまちづくりを行うため、市の情報を積極的に公開しており、その1つの方法として、予算書と決算書の概要版を作成し、市民の皆様にご覧いただいております。

このマネーブックは「第1次宮若市総合計画」で定めた6つの基本方針に基づいて構成しています。基本方針ごとに、どのような事業を行い、どのくらいのお金を使ったのかをできるだけわかりやすく紹介しています。

なお、個々の事業の内容については、直接担当課までお問い合わせください。

宮若市では「ひと・みどり・産業が輝く 新たなふるさと」を将来像としてまちづくりを行っています。この実現に向けて、6つの基本方針を定めています。

まちづくりの基本方針



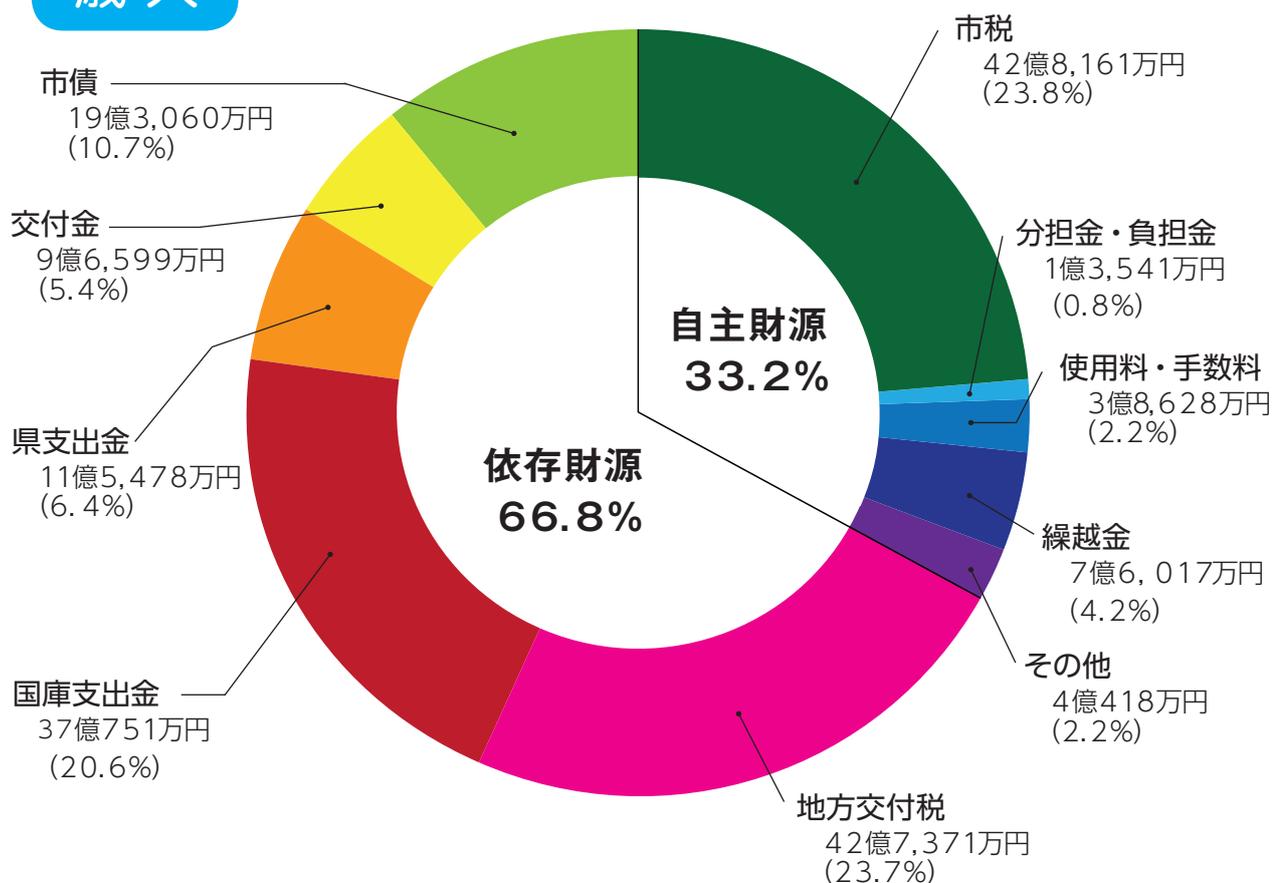
もくじ

宮若市一般会計決算	4
グラフで見る財政状況	6
第1章 自然と共生したまちづくり	8
自然環境と地域景観の保全	
廃棄物処理とリサイクル対策の推進	
水利用と上水道の整備	
下水道等の整備	
治山・治水・砂防対策の充実	
第2章 個性豊かな快適生活のまちづくり	9
調和のとれた土地利用の促進	
中心拠点、地区拠点の整備	
定住・住宅施策の推進	
道路・交通網の整備	
公園・緑地の整備	
消防・防災・防犯・交通安全の充実	
第3章 活気にあふれる多様な産業と交流のまちづくり	11
農林業の振興	
工業の振興	
商業の振興	
企業誘致の推進	
観光の振興	
第4章 健康でやすらぎのある福祉のまちづくり	13
社会福祉の充実	
児童・母子福祉の充実	
高齢者福祉の充実	
障がい者福祉の充実	
健康づくりの推進	
医療の充実	
第5章 豊かな心を育むまちづくり	16
学校教育の充実	
青少年の健全育成	
スポーツの推進	
芸術文化活動の充実	
文化財の保護・継承	
第6章 地域が自立した協働のまちづくり	18
ふれあい交流活動の充実	
人権尊重社会の構築	
地域情報化の推進	
市民参加の推進	
地域コミュニティの形成	
第7章 計画の推進と実現のために	19
資料 決算概要	20
ダイヤルガイド	24
宮若市市民憲章・宮若市歌「輝くふるさと」	25

平成27年度 宮若市一般会計決算

歳入	180億	24万円
歳出	173億4,344万円	
差引	6億5,680万円	

歳入



自主財源 33.2% (前年度比 - 3.7%)

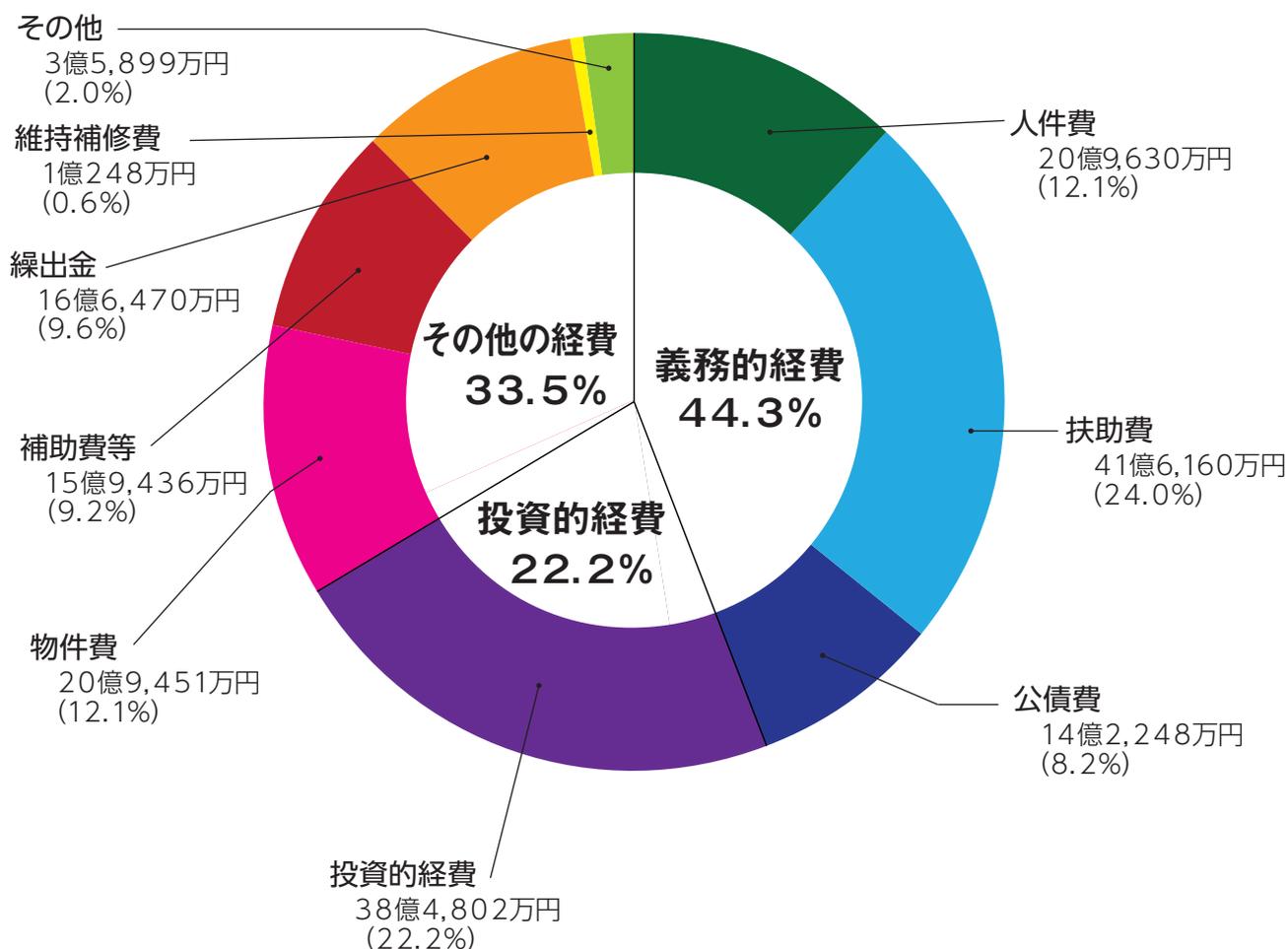
市が自主的に収入できるお金のことで、市税や負担金、使用料、繰越金などのことです。この割合が高いほど財政が安定し、自主的な事業に取り組むことができます。

施設整備等基金からの繰入金や前年度からの繰越金が減少しました。

依存財源 66.8% (前年度比 + 3.7%)

国や県から交付されるお金のことで、国・県支出金、地方交付税、市債などのことです。小中一貫校の整備に対する国庫支出金や、消費税率の引き上げにより地方消費税交付金が増加しました。

歳出



義務的経費 44.3% (前年度比 -1.5%)

市職員や議員などの人件費、児童・高齢者・生活困窮者などの支援に要する扶助費、市の借金の返済である公債費のことで、この割合が高いと財政構造が硬直化し、自主的な事業が制限されます。借金の返済が一部終了したことで公債費が減少しました。

投資的経費 22.2% (前年度比 +2.7%)

道路や公共施設の整備、災害復旧などにかかるお金のことです。小中一貫校や東部総合運動公園の整備により増加しました。

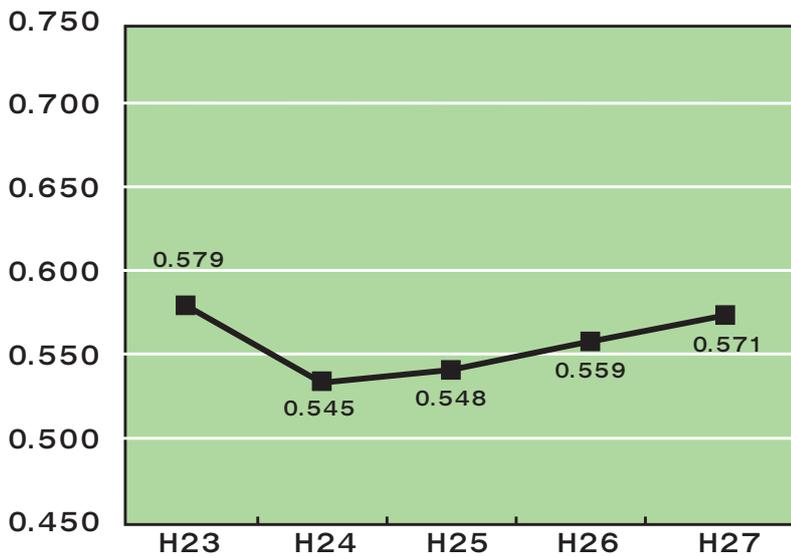
その他の経費 33.5% (前年度比 -1.2%)

施設の維持管理や賃金などの物件費、各種団体や消防署・介護保険広域連合などへの負担金、特別会計への繰出金などのことです。消防署への負担金や基金への積立金が減少しました。

グラフで見る財政状況

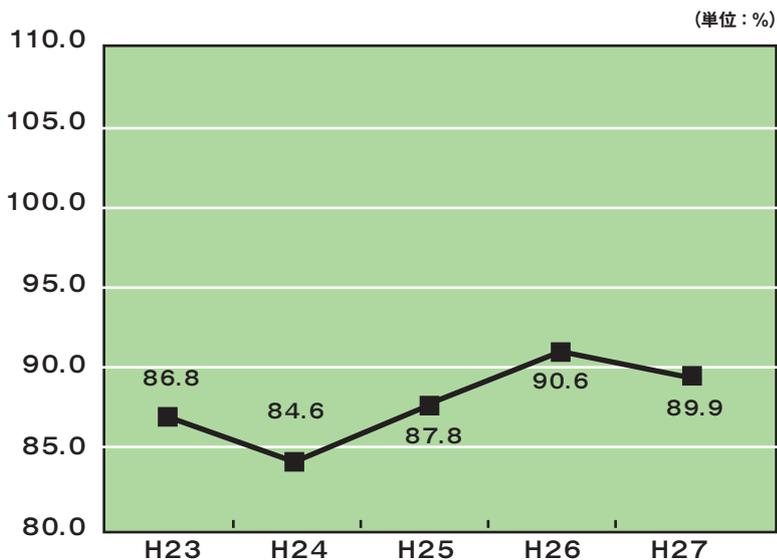
宮若市の財政状況をグラフで見てみましょう。景気の悪化や施設の建設は市の財政にどのような影響を与え、市の行財政改革による支出の削減はどのように効果が表れているのでしょうか。

財政力指数



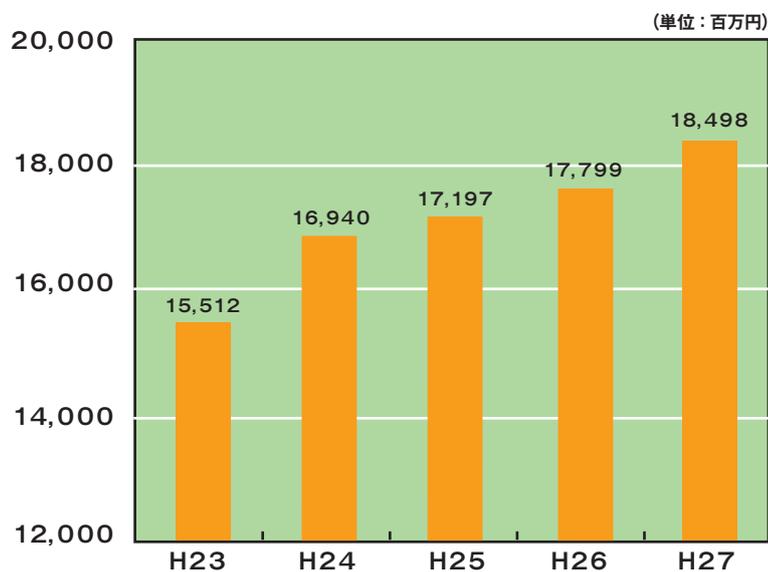
財政力指数は財源の余裕度を表しています。数値が低いほど国への依存度が高いといえます。地方消費税交付金が増加したため、少し回復しました。

経常収支比率



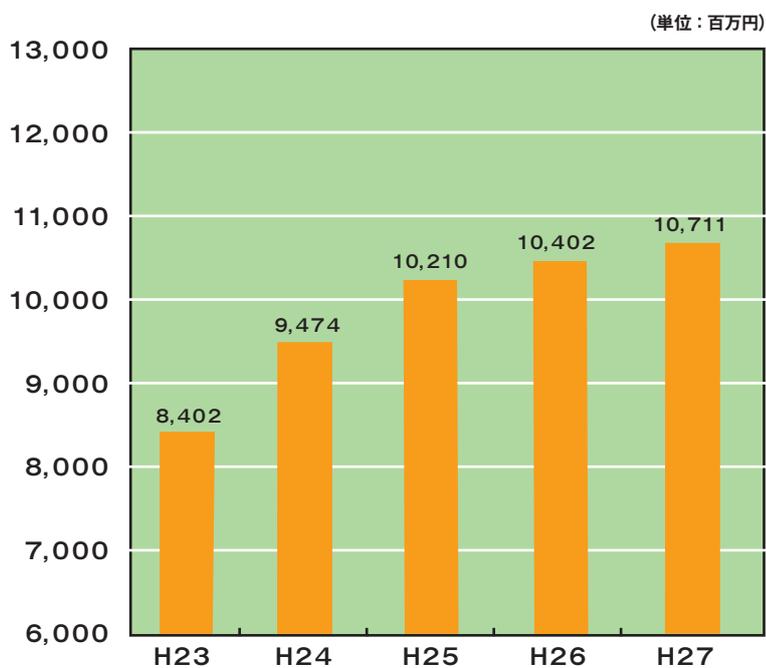
経常収支比率は、人件費などの支出が義務づけられた経費に、市税などの使い道の自由な収入を使った割合です。数値が小さいほど柔軟な財政運営ができると言えます。地方消費税交付金が増加し、公債費などが減少したため低くなりました。

市債残高



市債とは市の借入金のことです。長年にわたって使用する公共施設等については、将来その施設を使う人にも平等に負担してもらう目的もあります。学校教育施設等整備事業債や臨時財政対策債の借入などにより増加しています。

基金残高



基金とは、市の貯金のことです。経済情勢の著しい変動等による収支の悪化に備えるための財政調整基金や減債基金、その他特定の事業を行う目的で積み立てを行っている基金などがあります。施設整備等基金などへの積み立てにより増加しています。

第1章

自然と共生したまちづくり

自然環境と地域景観の保全

■ 空き家等対策事業（まちづくり推進課）

149 万円

財源 国：52万円
市：97万円

空き家等の対策については、平成27年5月に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく対策として、市内全域にわたる空き家等実態調査及び調査内容のデータ整備を行いました。

■ 不法投棄防止対策事業（環境保全課）

85 万円

財源 市：85万円

不法投棄防止推進委員による監視体制の強化や不法投棄防止監視カメラ、看板、防護柵の設置などによる不法投棄の防止に努めました。

また、環境クリーン作戦や遠賀川流域河川一斉清掃の実施、自治会などが実施している環境美化運動の支援を行いました。

廃棄物処理とリサイクル対策の推進

■ ごみの減量化・リサイクル推進事業（環境保全課）

669 万円

財源 市：669万円

ごみの減量化・リサイクルを推進するため、資源物拠点回収で使用済小型家電、蛍光灯を回収するなど充実を図りました。



ごみとして処理されている古紙などを再資源として有効利用するため、集団回収活動団体として登録された団体に奨励金を交付します。また、ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機器購入者、ダンボールコンポスト購入者に補助金を交付しました。

水利用と上水道の整備

■ 浄水施設整備事業（水道課）

4億8,986 万円

財源 国：1億925万円
その他：744万円
市：3億7,317万円（うち市債：3億4,440万円）

宮若市の水道水は、八木山川水系の地下水と犬鳴ダムを水源とした上水道により供給しており、計画的に水道施設の整備を進めています。平成27年度は生見浄水場や沼口浄水場など浄水施設の整備を行いました。

また、平成24年度より継続して実施している生見、神ノ隈浄水場統合整備事業において、平成27年度より（新）生見浄水場築造工事等を行っています。

■ 配水管整備事業（水道課）

6,059 万円

財源 その他：1,626万円
市：4,433万円（うち市債：2,990万円）

各浄水場できれいになった水を運ぶための配水管が市内の各所に埋設されています。平成27年度は福岡・直方線外3カ所の配水管布設工事及び市内の配水管の整備及び耐震化を実施しました。

下水道等の整備

■ 公共下水道建設費（下水道課）

4億8,033 万円

財源 国：1億7,313万円
その他：2,963万円
市：2億7,757万円（うち市債：1億9,940万円）

福岡県が事業主体である遠賀川中流流域下水道事業の進捗状況と併せて、詳細設計と調査などの業務を行い事業認可区域内の幹線管きよの整備や末端管きよの整備促進を図りました。また、遠賀川中流流域下水道事業では、広域的な汚水処理対策を図るため、福岡県と関連市町が連携を図りながら整備を促進しました。

■ 合併浄化槽整備事業（下水道課）

2,114 万円

財源 国：703万円 県：703万円
市：708万円

宮若市汚水処理施設構想に基づき、公共下水道整備区域以外での浄化槽の設置を推進します。平成27年度は、5人槽32基、7人槽24基、10人槽1基の合計57基の設置を図りました。

治山・治水・砂防対策の充実

■ 砂防費（土木建設課）

2,754 万円

財源 県：1,174万円
市：1,580万円（うち市債：1,170万円）

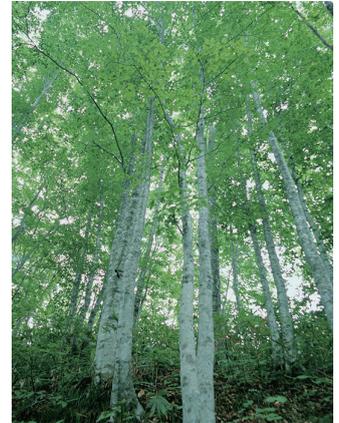
福岡県の補助事業である急傾斜地崩壊対策事業により、金生の宮日田地区の整備を進めました。

■ 荒廃森林再生事業（農政課）

7,948 万円

財源 県：7,948万円

森林には、木材生産だけでなく、水や酸素の供給、土砂災害防止、洪水・渇水の緩和や地球温暖化の防止などの役割があります。しかし、近年では林業不振等による森林の荒廃が進行しており、洪水や渇水、土砂災害の発生など、人々の生活に大きな影響を及ぼす恐れがあります。そのため、福岡県では、森林環境税を使った取り組みを実施しています。宮若市も未整備となっている森林の整備に向けた取り組みを行いました。



第2章 個性豊かな快適生活のまちづくり

調和のとれた土地利用の促進

■ 国土調査の実施（土地対策課）

7,832 万円

財源 国：2,842万円 県：1,421万円
市：3,569万円

平成27年度は、下有木地区の一部の地籍図、地籍簿の作成と、下有木地区の一部及び山口地区の一部の一筆地調査、測量を実施しました。地籍調査完了後は、国の許可を経て法務局の字図と登記簿が修正され、土地取引の円滑化や行政運営の効率化が図られます。

中心拠点、地区拠点の整備

■ 中心拠点整備基本計画の策定

（まちづくり推進課）

625 万円

財源 市：625万円

中心拠点の整備については、平成26年度に策定した中心拠点整備基本構想及び市民アンケートの結果等を踏まえ、新庁舎に期待される役割や新庁舎建設の基本的な考え方を示した中心拠点整備基本計画を策定しました。



定住・住宅施策の推進

■ 住宅団地整備事業（まちづくり推進課）

1億5,962万円

財源 国：2,577万円
市：1億3,385万円

定住人口の拡大を図るため、平成28年度の子約分譲開始を目標として整備を進めており、団地の分譲方法や価格を定める条例を制定しました。また、区画の造成や道路内埋設物等の公共施設の整備を中心とした工事を行いました。



■ 定住促進事業（まちづくり推進課）

8,551万円

財源 国：4,722万円
市：3,829万円

定住奨励金については、宮若市に定住するために新たに住宅等を取得した人を対象に、固定資産税相当額を奨励金として、延べ426件の交付を行い、また、宮若市への定住を促進するため、奨励金の対象となる土地及び住宅の取得期限を7年間延長しました。

子育て・新婚世帯家賃補助については、将来の定住者となり得る若い世代の確保を図るため、新婚世帯と転入した子育て世帯を対象に民間賃貸住宅の家賃の一部を補助しました。補助金額は、上限を月に2万5千円とし、補助期間は最長で36ヶ月としています。平成27年度は延べ231件の補助金を交付しました。



■ 住宅管理事業（建築都市課）

506万円

財源 市：506万円

「宮若市住宅等改修補助金交付要綱」に基づき、市内の施工業者により住宅や地域公民館の改修を行った者に対し、改修費用の10%（上限10万円）を補助しました。平成27年度の実績は住宅55件、地域公民館2件でした。

道路・交通網の整備

■ 道路橋りょう総務費（土木建設課）

443万円

財源 市：443万円

市民と行政が協働して良好な道路環境の保全を推進することを目的とし、「宮若市道路愛護推進活動に関する資材等支給基準」により、平成27年度も制度の周知を積極的に行い、活用団体の増加に努めました。

■ 道路新設改良費（土木建設課）

4億3,402万円

財源 国：1億8,199万円
市：2億5,203万円
（うち市債：1億5,810万円）

市域を通過する各県道との整合性を図りながら、原田・沼口線、宮田・三抗線、小谷線、前平田・和田線、赤木・大谷線、坂元・中川原線外の幹線道路の利便性・安全性を高める整備に努めました。

■ 高齢者社会に対応した生活交通

手段の確保（産業観光課）

4,412万円

財源 県：57万円 市：4,355万円

地域バス路線対策として、路線バス廃止代替7路線及び路線バス（JRバス・西鉄バス）並びに中学校統廃合による東部地区の通学手段確保に係る運行維持費を補助しました。また、地域公共交通を構築するため、交通事業者や乗降者へのヒアリング等を行い、地域公共交通基本計画を策定しました。

公園・緑地の整備

■ 観光資源の維持管理（産業観光課）

2,534 万円

財源 国：230万円 県：133万円
その他：467万円 市：1,704万円

市の観光資源である「いこいの里千石」などの公園や観光施設の維持管理を行いました。また、平成27年度に完成した福丸バス停の交流スペース維持管理が加わったほか、脇田温泉街路灯のリニューアルを実施しました。

■ 河川公園・2000年公園維持管理事業（まちづくり推進課）

1,129 万円

財源 市：1,129万円

犬鳴川河川公園や2000年公園については、市民団体との協働による管理を行うとともに、市民団体、企業、行政、学校等による多くの方々の交流の場としての活用を推進しました。

消防・防災・防犯・交通安全の充実

■ 犯罪を防止する環境整備（総務課）

799 万円

財源 市：799万円

自治会などによる防犯灯の設置を支援し、犯罪を防止する環境整備を進めました。

■ 自主防災組織の育成（総務課）

86 万円

財源 市：86万円

自主防災組織については、自助・共助・公助の基本理念に基づいた地域防災力の向上に向け、組織の設立・育成に取り組むとともに、災害時の初動対応や避難行動要支援者避難支援体制の構築を図りました。



第3章

活気にあふれる多様な産業と交流のまちづくり

農林業の振興

■ 営農推進対策事業（農政課）

626 万円

財源 市：626万円

宮若市独自の事業として、認定農業者連絡協議会の運営や有害鳥獣等駆除、特別栽培米の生産に対して補助を行いました。また、特産品の開発や販路拡大等の支援にも取り組み、農業の推進を図りました。

■ 青年就農給付金（農政課）

225 万円

財源 国：225万円

若年層の就農意欲を高め、その後の定着を図るため、就農を希望する45歳未満の男女が経営開始計画に沿って新しく農業を行う場合、最長5年間、年間150万円を給付します。平成27年度分を給付しました。



■ 多面的機能支払交付金事業 (農政課)

3,890 万円

財源 国：1,946万円 県：972万円
市：972万円

農地や農業用水などは、水を蓄えたり、洪水を防止するなど、多くの役割によって私たちの生命と財産を守っています。農業や農村が持つ役割を維持するため、農用地の保全管理をする共同活動を支援しました。



工業の振興

■ 中小企業の経営支援 (産業観光課)

2,000 万円

財源 その他：2,000万円

中小企業者の金融円滑化を図ることを目的として、必要な資金を貸し出す中小企業振興資金融資制度に基づいて、預託金を市が指定する取扱い金融機関に預けました。

商業の振興

■ 特産品の開発・販路開拓の推進

(産業観光課)

250万円

財源 市：250万円

特産品や農産物の販路開拓や宮若ブランドの確立を図るため、商業者と認定農業者で組織する「宮若じまん振興会」に対して補助金を交付し、販路拡大や普及促進を推進しました。



企業誘致の推進

■ 企業誘致活動 (まちづくり推進課)

800 万円

財源 市：800万円

磯光工業団地に企業を誘致するために、県の関係部署と連携し、企業訪問や企業立地セミナー等に参加するなど、工業団地のPR活動を行いました。これらの活動により、工業団地へ自動車関連企業等の立地が決定しました。

観光の振興

■ イメージアップ事業 (産業観光課)

116 万円

財源 その他：116万円

宮若市のイメージアップを図るため、宣伝効果や話題性が高く、市の特産品でイメージキャラクターでもある追い出し猫を積極的に活用して、市内外のイベントや観光物産展等を通じて市の特産品や観光のPRを行いました。



第4章

健康でやすらぎのある福祉のまちづくり

社会福祉の充実

■ 面接相談員配置による体制強化

(保護人権課)

418 万円

財源 国：314万円 市：104万円

生活保護制度に精通した面接相談員を配置して、要保護者からの生活相談に対する指導・助言や生活保護の申請手続きなどの支援を行い、生活保護行政の適正化に努めました。

■ 生活困窮者自立支援事業 (保護人権課)

767 万円

財源 国：647万円 市：120万円

平成27年4月からはじまった生活困窮者自立支援制度のもと、生活保護に至る前の生活困窮者に対して、相談窓口を開設するとともに、主任相談支援員及び相談支援員を配置し、個々のニーズに応じ、自立に向けた包括的な支援を実施しました。

児童・母子福祉の充実

■ 子育て支援センターの運営

(子育て支援課)

1,680 万円

財源 国：641万円 県：641万円
その他：208万円 市：190万円

さくら幼稚園(さくらんぼ)、宮若リコリス(たんぼぼ)、若宮幼稚園(たけんこ)にて、子育て相談や親子の交流の場として地域の身近な子育て支援の拠点となるようセンター運営を行いました。



また、現在、さくら幼稚園(さくらんぼ)と若宮幼稚園(たけんこ)、第2保育所の3箇所で開催している一時預かり事業を継続して実施しました。

■ 子育て世帯への支援 (子育て支援課)

1,281 万円

財源 国：1,281万円

消費税率引き上げに伴う、子育て世帯の家計への負担を軽減することを目的に、臨時的な給付措置として、平成26年度に引き続き、児童手当受給者に対し、子育て世帯臨時特例給付金を支給しました。

■ 保育所の運営 (子育て支援課)

6億4,437 万円

財源 国：1億2,780万円 県：2億1,009万円
その他：6,758万円 市：2億3,890万円

市内4カ所の保育所における通常保育、延長保育及び一時保育など保育サービスを継続して実施しました。平成27年度は宮田保育園の園舎建て替え工事に対し補助金を支出し、保育施設の充実を図りました。

病児保育事業については、市内の病院や保育所にアンケート調査を実施しましたが、看護師等の専門職員の配置や専用スペースの確保などの基準を満たす必要があることから、市内の施設での実施にはつながりませんでした。しかし、平成28年度から鞍手乳児院において病児保育が受けられるように協議を整えました。

■ 母子家庭への支援 (子育て支援課)

2億1,702 万円

財源 国：7,569万円 県：296万円
市：1億3,837万円

母子(父子)家庭等の生活の安定と自立支援を促進するために児童扶養手当や高等職業訓練促進給付金等の給付を行いました。

なお、児童扶養手当については、法改正により、平成26年12月から児童扶養手当よりも少額の公的年金等を受給する(している)方について、その差額分が支給されるようになりました。

■ 認定こども園の運営 (子育て支援課)

1億1,299 万円

財源 県：13万円 その他：1,671万円
市：9,615万円

平成21年度に開設した認定こども園「さくら幼稚園」を運営し、通常保育及び延長保育などの保育サービスを継続して実施しました。

高齢者福祉の充実

■ 地域包括支援センター事業

(健康福祉課)

4,811 万円

財源 県：7万円 その他：4,628万円
市：176万円

高齢者が住み慣れた地域で、自立して生活が送れるように、地域の実情に応じた介護予防ケアマネジメント等の事業を実施しながら、相談体制や地域における医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を図りました。

■ 介護予防事業 (健康福祉課)

3,477 万円

財源 その他：2,134万円 市：1,343万円

介護予防事業は、元気な高齢者が介護の必要な状態になることを予防するための取り組みです。

■ 通所型介護予防事業

要支援・要介護状態となる可能性の高い65歳以上の人を対象に、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上などの教室を開催しています。平成27年度から1教室追加し、一部民間事業所にて実施しました。

■ 介護予防普及啓発事業

運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上、認知症予防を目的として公共施設及び自治会などで実施する介護予防教室を通して介護予防に関する知識を習得してもらい、日常生活の中で自発的に介護予防の取り組みが行われるよう支援しました。

障がい者福祉の充実

■ 自立支援医療給付費事業 (健康福祉課)

1億1,167 万円

財源 国：5,583万円 県：2,792万円
市：2,792万円

障がいのある人の手術等の医学的処置や機能障がいの軽減改善を図るための医療費を給付しました。また、障がいを除去・軽減する手術等、治療により確実に効果が期待できる障がいのある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療費の支給を行う等、生活の支援を行いました。

■ 介護給付費・訓練等給付費事業

(健康福祉課)

6億4,292 万円

財源 国：3億2,146万円 県：1億6,073万円
市：1億6,073万円

住み慣れた家庭や地域で安心して充実した生活が送れるよう、訪問系サービス、日中活動系サービス及び居住系サービスなど利用者の目的にあったサービスを提供しました。



■ 地域生活支援事業 (健康福祉課)

3,204 万円

財源 国：560万円 県：280万円
その他：122万円 市：2,242万円

障がいのある人やその保護者などの相談体制の確立を図るとともに、意思疎通支援や移動支援、日中一時支援、日常生活用具給付等事業、医療的ケア支援事業、障がい者サロン事業など、安心して日常生活が送れるような支援体制の整備を図りました。

■ チャレンジ雇用の実施 (総務課)

111 万円

財源 市：111万円

障がいのある人が民間企業へ就職するための経験を積む機会として、チャレンジ雇用を実施しました。

健康づくりの推進

健康診断・がん検診（健康福祉課）

2,044 万円

財源 国：31万円 県：47万円
その他：130万円 市：1,836万円

生活習慣病の早期発見、重症化予防のため、18歳以上の市民を対象に健康診断及びがん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）を実施しました。

特定健康診査・特定保健指導

（市民生活課）

1,240 万円

財源 国：342万円 県：349万円
市：549万円

特定健康診査（特定健診）とは内臓脂肪型肥満に着目した健康診査のことで、メタボリックシンド



ローム（内臓脂肪症候群）に該当する人などを対象に生活指導などを行い、生活習慣病を予防することを目的として実施しました。平成26年度より受診率の向上対策として、費用の自己負担分を無料化しています。

医療機関と連携を図り受診率の向上に努めるとともに、健診の結果、生活習慣病の予備軍や要受診者となる方を対象に、保健師・管理栄養士による受診指導、生活改善指導を実施し、疾病の発症・悪化の防止に努めました。

妊婦健康診査（健康福祉課）

1,936 万円

財源 市：1,936万円

妊娠中の健康管理にとって重要な妊婦健康診査の受診を促進し、母子ともに安全な出産を迎えるため、妊婦健康診査にかかる費用の公費負担を行うとともに、出産後の子育てがスムーズにいくように妊産婦に対する支援を行いました。



みやわか健康ポイント事業

（健康福祉課）

261 万円

財源 市：261万円

市民一人ひとりの自主的な健康づくり活動を支援し、本市全体の健康気運を高めていくため、健康づくりに関する事業をポイント化し、ポイント達成者（応募者）の全員に記念品の贈呈を行いました。



予防接種（健康福祉課）

6,990 万円

財源 市：6,990万円

感染症の発生や流行を予防するため、予防接種法に定められた予防接種の推進を行いました。また、宮若市独自の事業として、70歳以上を対象とした高齢者肺炎球菌予防接種の費用の一部助成を行いました。

- ・三種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風）
- ・四種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ）
- ・二種混合（ジフテリア、百日せき）
- ・日本脳炎
- ・ポリオ
- ・BCG
- ・ヒブ
- ・水痘
- ・成人用肺炎球菌
- ・MR（麻疹、風疹）
- ・インフルエンザ
- ・小児肺炎球菌
- ・HPV（子宮頸がん）
- ・高齢者肺炎球菌

医療の充実

■ 医療費適正化対策 (市民生活課)

189 万円

財源 市：189万円

宮若市国民健康保険財政の健全化に向けた取り組みの一つとして、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の使用による減額通知を実施し、普及促進に努めました。また、生活習慣病予防による医療費適正化対策として、健診結果による「予備軍」を対象に、雇用契約による保健師、管理栄養士が個別訪問を行い指導に努めました。



■ 子ども医療費の助成 (市民生活課)

1,376 万円

財源 市：1,376万円

子育て世帯における経済的な負担を軽減することを目的に、平成27年4月より、小学校1年生から小学校3年生までの通院時の医療費について、医療機関ごとに月600円の自己負担限度額以上を助成しました。また、小学校1年生から中学校3年生までの入院時の医療費についても、日額500円(月7日上限)の自己負担限度額以上を償還払いとして助成しました。

第5章 豊かな心を育むまちづくり

学校教育の充実

■ 英語教育・外国語活動の推進

(学校教育課)

2,192 万円

財源 県：401万円 市：1,791万円

平成32年度から完全実施される小学校における英語教育の教科化等を見据え、英語教育の強化的な事業に取り組みました。国の英語教育強化地域拠点事業の研究指定を受け、モデル校として幼稚園から中学校までの全学年においてALTの配置を行う等、英語教育・外国語活動の推進に取り組みました。

■ 宮若市立小中一貫校の整備

(学校教育課)

18億7,371 万円

財源 国：7億1,623万円
市：11億5,748万円
(うち市債：8億8,970万円)

若宮小学校・宮若西中学校(小中一貫校)の建設については、平成26年度から平成27年度にかけて新校舎の建築に取り組み、平成28年4月に開校しました。平成28年度に第1グラウンドや部室棟の整備を行い、事業の完了を目指します。

■ 確かな学力の育成 (学校教育課)

1,652 万円

財源 県：70万円 市：1,582万円

学力向上については、確かな学力を確立するための基礎的で基本的な知識と技能の習得や思考力と判断力と表現力などを育成し、学習意欲の向上や学習習慣の定着を図るため、学力向上プロジェクトE事業を中心として様々な事業を実施しています。

平成27年度より放課後学習(モデル校4校)に取り組み、また、教育の資質向上のための研修会「みやわか教師塾」を開催しました。さらに引き続き、学力実態調査・体力実態調査の実施、授業改善を目的とした教職員の指導力向上のための教職員研修の実施、サタデー・ピア・スクールにおいて国語、算数の2教科に加え、トヨタ自動車九州(株)の協力を得て、サイエンススクールを実施しました。

また、児童生徒の学力向上と、開かれた学校づくりの推進のために、土曜日授業を実施しました。



■ 教育施設の適正配置（学校教育課）

411 万円

財源 市：411万円

学校や幼稚園の整備計画については、宮若西中学校区の小学校と幼稚園から整備を進めることとし、学校関係者、保護者等で組織する学校等整備計画策定委員会の中で協議し、整備計画を作成しました。整備計画の完成後、宮若西中学校区の小学校再編に向けた準備委員会を設置し、通学手段や校歌・校章など新しい学校に必要な項目の協議を行いました。

■ 教育相談員配置事業（学校教育課）

1,153 万円

財源 市：1,153万円

いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を未然に防止するため、学校や家庭、地域などと連携して児童生徒を支援するとともに、教育相談体制の充実を図り、教育相談員2名、SSW（スクールソーシャルワーカー）1名及びスクールカウンセラー1名を配置し、学校における様々な生徒指導問題に対応できるように努めました。また、不登校児童生徒対策として教育支援センター（適応指導教室）に、主任指導員1名、指導員2名を配置し、学校に行けない児童生徒の学校復帰の支援を行い、あわせて児童生徒、保護者の教育相談を行いました。

青少年の健全育成

■ リコリス子どもまつり（社会教育課）

172 万円

財源 市：172万円

青少年健全育成事業の一環として、子ども達がつどい、学び、遊びを通じて、仲間との連帯感を深めながら、心豊かな感性を育てるため、地域が一体となりリコリス子どもまつりを開催しました。



スポーツの推進

■ 光陵グリーンパークの整備

（社会教育課）

2億2,222 万円

財源 国：1億212万円

市：1億2,010万円（うち市債：8,620万円）

光陵グリーンパークは、平成24年度に光陵グリーンスタジアム（野球場）、平成27年度に多目的グラウンド、クラブハウスが完成しました。

芸術文化活動の充実

■ コンサート等鑑賞事業（社会教育課）

35 万円

財源 市：35万円

多様なジャンルの音楽を身近に聴けるように、生涯学習センター「宮若リコリス」のエントランスホールを使ったミニコンサート、なびきホールコンサートを開催しました。

文化財の保護・継承

■ 竹原古墳保存整備基本設計事業

（社会教育課）

493 万円

財源 市：493万円

国指定史跡竹原古墳を広く共有の財産として後世に残していき、保存整備や環境整備を推進するため、竹原古墳保存整備基本設計の策定を行いました。



第6章

地域が自立した協働のまちづくり

ふれあい交流活動の充実

三者協定に基づく海外交流事業

(総合政策課)

176 万円

財源 市：176万円

トヨタ自動車九州(株)、宗像市及び宮若市の地域連携事業の取り組みとして、市内在住の高校生を海外に派遣するプログラムを実施しました。現地のホストファミリーや同世代のバディ等との交流、日本のことを伝えるプレゼンテーション等を通じて将来を担うグローバルな人材の育成を支援しました。



平成27年度は、参加対象を市内在住の高校生に加え、中学生まで拡充し、12名(宮若市枠5名、宗像市枠5名、トヨタ枠2名)の中高生をカナダに派遣しました。

市制施行10周年記念事業の実施

(総合政策課)

1,341 万円

財源 その他：958万円 市：383万円

市制施行から10周年を迎える節目を祝い、多くの市民が集い、ふるさとへの愛着や一体感を醸成できる記念事業を実施しました。また、各種記念事業をとおして、市内外へ本市の魅力を効果的に発信しました。



人権尊重社会の構築

人権講演会・地域懇談会開催事業

(社会教育課)

38 万円

財源 県：19万円 市：19万円

人権問題に対する理解と認識を深めるために、関係団体と連携し、人権講演会、地域懇談会を実施しました。

地域情報化の推進

社会保障・税番号制度の導入

(総務課)

4,650 万円

財源 国：3,869万円
市：781万円

平成28年1月に運用が開始されたマイナンバー制度について、制度開始に備えシステムを改修するとともに、平成27年10月より通知カードを送付し、平成28年1月より順次、申請者に対し個人番号カードの送付を行うなど、効率的かつ計画的に推進しました。また、平成29年7月の他自治体との情報連携に向け、システムの改修および運用テストを行い、市民サービスの向上に資するよう努めます。

市民参加の推進

宮若市イメージアッププランの実施

(総合政策課)

1,510 万円

財源 県：74万円 その他：31万円
市：1,405万円

広報紙やホームページにとどまらず、フェイスブックやフリーペーパーなど様々な媒体を活用し、新しいまちのイメージを定着させるための具体的な計画「宮若市イメージアッププラン」に基づき、効率的・効果的な情報発信を行いました。

地域コミュニティの形成

■ 市民文化祭の開催

(社会教育課)

149 万円

財源 市：149万円

宮若市市制施行10周年記念事業として「宮若市文化祭」を開催しました。



■ 職員地域担当制度 (まちづくり推進課)

70 万円

財源 市：70万円

自治基本条例に基づく職員地域担当制度については、若宮ブロックで「若宮校区自治会交流会」、笠松ブロックで「合同防災訓練」、中ブロックでは平成28年度の事業実施に向けた事業計画の策定を行いました。

第7章 計画の推進と実現のために

■ 地番現況図等更新業務 (税務収納課)

723 万円

財源 市：723万円

課税対象物件の的確な把握による適正な課税を図るため、地番現況図や公図の通年異動更新と平成30年度評価替えに向けての土地評価見直し業務を行いました。

■ 固定資産(土地)評価の価格修正に伴う標準宅地時点修正業務

(税務収納課)

132 万円

財源 市：132万円

地価の下落を次年度の固定資産評価額に反映させるため、7月1日時点における標準宅地の時点修正率を土地の鑑定評価により求め、市内全域の宅地などの価格の修正を行いました。

■ 公共施設等総合管理計画の策定

(まちづくり推進課)

324 万円

財源 市：324万円

公共施設を計画的に管理することを目的として、公共施設等総合管理計画を平成28年度に策定するにあたり、事前調査として、市が保有する公共施設の現状調査を行いました。

■ 収納率の向上及び滞納対策の強化

(税務収納課)

64 万円

財源 市：64万円

収納率の向上のために、資力のある滞納者に対して、動産及び不動産の差押を積極的に行い、公売会などを活用しました。また、ファイナンシャルプランナーによる多重債務者のための過払い利息分の返還など、法律相談や家計改善の指導などに取り組み収納率の向上を図りました。



■ 宮若市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 (総合政策課)

857 万円

財源 国：857万円

地域における雇用創出力の向上、事業創出力の強化の取り組みを確実に東京一極集中の是正に結びつけ、若い世代が安心して暮らせるための環境を整備し、「しごと」と「ひと」の好循環を確立させ、活気にあふれる「まちの創生」を実現するため、宮若市人口ビジョン及び宮若市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

資料. 決算概要

一般会計

歳入総額	180億	24万円
歳出総額	173億	4,344万円
差引残額	6億	5,680万円

歳入

款	決算額
1 市税	42億8,161万円
2 地方譲与税	1億6,127万円
3 利子割交付金	471万円
4 配当割交付金	1,336万円
5 株式等譲渡所得割交付金	1,245万円
6 地方消費税交付金	6億7,541万円
7 ゴルフ場利用税交付金	4,430万円
8 自動車取得税交付金	3,650万円
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	180万円
10 地方特例交付金	1,038万円
11 地方交付税	42億7,371万円
12 交通安全対策特別交付金	581万円
13 分担金及び負担金	1億3,541万円
14 使用料及び手数料	3億8,628万円
15 国庫支出金	37億751万円
16 県支出金	11億5,478万円
17 財産収入	1億547万円
18 寄附金	2,653万円
19 繰入金	2,932万円
20 繰越金	7億6,017万円
21 諸収入	2億4,286万円
22 市債	19億3,060万円

歳出

目的別

款	決算額
1 議会費	1億7,098万円
2 総務費	18億6,460万円
3 民生費	64億7,186万円
4 衛生費	11億9,385万円
6 農林水産業費	5億7,806万円
7 商工費	2億6,715万円
8 土木費	14億5,520万円
9 消防費	6億7,655万円
10 教育費	32億4,271万円
12 公債費	14億2,248万円

性質別

区分	決算額
人件費	20億9,630万円
扶助費	41億6,160万円
公債費	14億2,248万円
物件費	20億9,451万円
維持補修費	1億248万円
補助費等	15億9,436万円
繰出金	16億6,470万円
積立金	3億3,899万円
投資及び出資金・貸付金	2,000万円
投資の経費	38億4,802万円

国民健康保険特別会計

歳入総額	38億6,897万円
歳出総額	42億9,192万円
差引残額	-4億2,295万円

歳入

款	決算額
1 国民健康保険税	5億5,308万円
2 使用料及び手数料	36万円
3 国庫支出金	9億4,092万円
4 療養給付費等交付金	1億816万円
5 前期高齢者交付金	7億8,221万円
6 県支出金	2億2,481万円
7 共同事業交付金	9億5,404万円
9 繰入金	2億9,711万円
11 諸収入	828万円

歳出

款	決算額
1 総務費	4,891万円
2 保険給付費	24億405万円
3 後期高齢者支援金等	3億9,381万円
4 前期高齢者納付金等	27万円
5 老人保健拠出金	2万円
6 介護納付金	1億6,440万円
7 共同事業拠出金	9億5,609万円
8 保健事業費	1,292万円
11 諸支出金	1,683万円
13 繰上充用金	2億9,462万円

後期高齢者医療特別会計

歳入総額	4億1,427万円
歳出総額	4億 720万円
差引残額	707万円

歳入

款	決算額
1 後期高齢者医療保険料	2億7,293万円
2 使用料及び手数料	5万円
3 繰入金	1億3,546万円
4 繰越金	583万円

歳出

款	決算額
1 総務費	238万円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4億408万円
3 諸支出金	1万円
4 保健事業費	73万円

住宅新築資金等特別会計

歳入総額	1,379万円
歳出総額	379万円
差引残額	1,000万円

歳入

款	決算額
1 貸付回収金	586万円
2 県支出金	27万円
3 財産収入	24万円
5 繰越金	742万円

歳出

款	決算額
1 総務費	17万円
2 基金積立金	24万円
3 公債費	338万円

簡易水道事業特別会計

歳入総額	1億 170万円
歳出総額	1億 107万円
差引残額	63万円

歳入

款	決算額
1 分担金及び負担金	419万円
2 使用料及び手数料	3,753万円
3 繰入金	5,200万円
4 繰越金	15万円
5 諸収入	643万円
6 市債	140万円

歳出

款	決算額
1 総務費	1,270万円
2 事業費	3,190万円
3 公債費	5,647万円

公共下水道事業特別会計

歳入総額	7億3,212万円
歳出総額	6億9,322万円
差引残額	3,890万円

歳入

款	決算額
1 分担金及び負担金	2,483万円
2 使用料及び手数料	2,329万円
3 国庫支出金	1億7,313万円
5 財産収入	1万円
6 繰入金	2億8,186万円
7 繰越金	2,480万円
8 諸収入	480万円
9 市債	1億9,940万円

歳出

款	決算額
1 総務費	8,465万円
2 公共下水道建設費	4億8,034万円
3 公債費	1億2,823万円

吉川財産区特別会計

歳入総額	76万円
歳出総額	67万円
差引残額	9万円

歳入

款	決算額
1 財産収入	3万円
2 繰入金	60万円
3 繰越金	13万円

歳出

款	決算額
1 総務費	58万円
2 財産費	9万円

水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

収入	5億1,692万円
区分	決算額
給水収益	4億1,095万円
受託給水工事収益	1,684万円
その他営業収益	19万円
負担金	1,929万円
受取利息	3万円
他会計補助金	94万円
水道加入金	354万円
長期前受金戻入	5,303万円
雑収益	233万円
過年度損益修正益	978万円

支出	4億7,918万円
区分	決算額
原水及び浄水費	1億1,164万円
配水及び給水費	7,681万円
受託給水工事費	1,684万円
総係費	4,998万円
減価償却費	1億7,624万円
支払利息及び企業債取扱諸費	3,434万円
消費税	42万円
特別損失	1,291万円

(2) 資本的収入及び支出

収入	5億 725万円
区分	決算額
企業債	3億7,430万円
他会計補助金	352万円
負担金	2,018万円
国庫補助金	1億925万円

支出	6億6,212万円
区分	決算額
施設改良費	5億5,045万円
固定資産購入費	591万円
企業債償還金	1億576万円

宮若市役所 ダイヤルガイド

事業の内容の詳細などは、お気軽にこちらまでおたずね下さい。

本庁舎 TEL 0949-32-0510 (代) FAX 0949-32-9430

課名	係名	業務内容	電話番号
総務課	総務グループ	職員の人事、給与、研修、福利厚生、文書、情報公開、個人情報保護など	32-0511
	防災安全係	消防、防災、防犯、交通安全など	
	情報推進係	電算システムの開発管理、セキュリティ対策など	32-1072
管財課	財産管理係	市有財産管理、庁舎管理など	
	契約係	契約、請負業者の指名及び入札など	32-0761
市民生活課	市民係	転入転出等、住民票、戸籍、印鑑登録、選挙管理委員会など	32-0514
	国保年金係	国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療など	32-4004
税務収納課	市民税係	市県民税、国民健康保険税、軽自動車税の賦課など	32-0513
	資産税係	土地、家屋及び償却資産の評価、賦課など	
	収納・滞納対策係	市税、国民健康保険税の徴収及び市税等諸証明の交付、税及び料の滞納対策全般など	32-1008
総合政策課	秘書・政策推進グループ	表彰、市長及び副市長秘書、広報、総合計画、広域行政、人材育成、まちづくり出前講座、国際交流、ふるさと納税など	32-0512
	財政係	予算編成、執行管理、財政計画、地方交付税、市債、行財政改革など	
まちづくり推進課	地域振興係	定住促進、自治会、犬鳴川河川公園、空き家・空き地対策、企業誘致など	
	拠点整備推進係	拠点整備の促進など	32-0773
子育て支援課	子育て支援係	児童及び母子福祉、児童手当、児童扶養手当、家庭児童相談など	32-0517
	幼児育成係	保育所・認定こども園維持管理・運営、学童保育など	
健康福祉課	障害者福祉係	障がい者(児)福祉など	32-0515
	高齢者福祉係	高齢者福祉、介護保険、戦傷病者遺族等援護、高齢化対策など	
	健康対策係 (保健センターパレット)	健康づくり、各種保健事業、予防接種、母子健康手帳交付、精神保健など	55-6000
	地域包括支援センター	介護予防ケアマネジメント、高齢者の総合相談支援など	33-3456
保護人権課	事務係	生活保護に関する事務など	32-9377
	保護係	生活保護に関することなど	
	人権福祉係	民生・児童委員、人権・同和対策、男女共同参画、隣保館、日本赤十字社事業、住宅新築資金など	32-0765
環境保全課	環境衛生係	じん芥施設、衛生施設に関すること、犬の登録など	32-0516
	環境対策係	環境基本計画、火葬場、不法投棄、太陽光発電等設置助成など	
産業観光課	商工振興係	商工業の振興、消費生活、雇用促進など	32-0519
	観光推進係	観光振興、いこいの里千石等観光資源、犬鳴ダム周辺公園など	
農政課	農林対策係	林業経営の改善、林業生産の基盤整備、有害鳥獣駆除、荒廃森林対策など	32-0518
	農業振興係	農業経営の改善、地域農政推進、認定農業者、農業共済など	
土地対策課	用地係	用地取得、登記、土地収用法、地価公示法、市道の認定、道路台帳、占用使用許可、屋外広告物など	32-0569
	県道整備対策係	県道の整備に関することなど	
	国土調査係	地籍測量、地籍図作成、地籍簿作成など	32-0566
建築都市課	建築都市グループ	都市計画、建築協定、景観、緑化対策、市営住宅の建設・維持管理など	32-0955
	住宅管理係	市営住宅の入退去、特定鉱害復旧等申出事務、住宅改修助成など	
土木建設課	維持係	道路、河川、下排水維持管理、土木災害復旧、交通安全施設など	
	建設係	土木施設の新設改良工事など	32-0799
	農業土木係	農業用施設等の新設・改良・維持管理、土地改良、災害復旧、林地崩壊防止事業、力丸用水など	
下水道課	下水道係	下水道工事施工管理、設計、事業計画など	32-3159
	管理係	下水道資産管理、使用料、浄化槽設置助成など	
会計課	会計係	各種料金の支払い窓口、公金経理、資金管理など	32-3323
水道課	業務係	水道料金に関することなど	
	給水係	水道の給水など	32-1005
	浄水係	浄水場の維持管理など	
学校教育課	管理係	小中学校・幼稚園の施設整備及び維持管理など	32-1007
	学校教育係	児童・生徒の就学、奨学金、通学区域など	
社会教育課	公民館・スポーツ振興係	公民館・スポーツ施設の管理運営、社会体育、学校体育施設開放など	32-0123
	社会教育・文化推進グループ	図書館、青少年の健全育成、生涯学習、文化財、文化振興など	32-3210
学校給食課	学校給食係	学校給食、給食センターなど	32-0715
議会事務局	議会係	市議会に関することなど	32-1135
農業委員会	農業委員会事務局	農地等の利用関係、農地法、農業者年金など	32-3553
監査事務局	監査事務局	監査委員及び公平委員会に関することなど	32-1004

若宮総合支所 TEL 0949-52-1111 (代) FAX 0949-52-3119

課名	係名	業務内容	電話番号
市民課	市民福祉グループ	転入転出、住民票、戸籍、税の収納証明、国民健康保険、国民年金、オフトーク放送、児童及び母子福祉、人権・同和対策、ごみ、し尿など	52-1111

宮若市市民憲章

宮若市歌「輝くふるさと」

私たちの宮若市は、緑輝く自然や誇りある歴史を先人より受け継いできたまちです。

このまちを愛する私たちは、将来の夢や希望を実現できる「輝くふるさと」を目指し、ここに市民憲章を定めます。

- 一 みどり豊かな自然を愛し、美しいまちをつくりまします。
- 一 歴史と伝統に学び、文化の薫り高いまちをめざします。
- 一 互いに助けあい、やすらぎのあるまちをめざします。
- 一 活力に満ちた産業を育み、働きやすいまちをつくりまします。
- 一 ふるさとを愛し、誇れるまちをつくりまします。

安らげる人がいる 癒される緑がある

そして輝く 歴史がある

宮若市温かいふるさと

宮若市輝くふるさと

さあここへお出でよ

共に輝く未来を築こうよ

風が優しさを連れてくる

水が命を授けてくれる

人は思いやりに溢れ 街は喜びに包まれる

そんな街だよ 大好きな街だよ

君と一緒に見つめたい 歴史と夢と未来を

安らげる人がいる 癒される緑がある

そして輝く 歴史がある

宮若市温かいふるさと

宮若市輝くふるさと

さあここへお出でよ

共に輝く未来を築こうよ

輝くふるさとを築こうよ



市章

「み」の文字をモチーフに、市民が明るく輝き、飛躍している様子を表しています。



市の花・彼岸花

どんな天候でも花を咲かせ、堅実な歩みを目指す宮若市を表しています。



市の木・桜

河川敷や公園などに植えられ、市民の皆さんに親しまれています。

宮若市役所 総合政策課 秘書・政策推進グループ

〒823-0011 福岡県宮若市宮田29番地1

TEL 0949 (32) 0512

FAX 0949 (32) 9430

URL <http://www.city.miyawaka.lg.jp/>

E-mail seisaku@city.miyawaka.lg.jp